

宮腰内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）コメント

（令和2年度概算要求、税制改正要望）

令和元年8月30日

令和2年度の沖縄振興予算の概算要求については、沖縄振興を国家戦略として総合的・積極的に推進する観点から、総額3,190億円の要求・要望としました。

具体的には、沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港、農林水産基盤整備等の公共事業関係費のほか、沖縄振興一括交付金、沖縄科学技術大学院大学関係予算を計上しました。沖縄都市モノレール3両編成化については、補助率引上げのため、ハード交付金の制度要求を行っています。

また、返還基地跡地利用のモデルケースたるべき沖縄健康医療拠点の整備、離島の振興、子供の貧困緊急対策、琉球泡盛の海外輸出など、特に重点的に取り組むべき分野の予算を増額して計上しました。

さらに、今回新たに、小規模離島における海底送電ケーブルの整備等、テレワーク関連施設の整備・活用を支援するための予算を計上しました。

税制改正要望については、沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置等の5件について、適用期限の延長を要望しました。

沖縄の持つ優位性と潜在力を活かし、沖縄が日本経済再生の牽引役となるよう、また、県民の方々が暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、必要な予算の確保及び税制改正に向けてしっかりと取り組んでまいります。